権力の対極に、労働者政治組織を！

8.2　日韓粉砕・改憲阻止全国労働者・学生集会の課題

八月二日全国労働者学生政治集会があと旬日の後に迫っている。

この集会の目的は、社会党、共産党の分化と系列下のもとに開かれる二つの原水禁大会への、反対派的総結集という、狭く、セクト的なところにあるのではまったくない。

現在の階級情勢が必要とする、一切の反動状況（大衆と権力、権力と「指導」「指導」と大衆、大衆内部の諸関係）を打破る政治的鍵はなにか、その行動上、組織上の集中点はなにか、を戦闘的労働者に明示することである。

それは、日韓―改憲態勢を、プロレタリアートの生活の地点にまで構造的にはあくし、日韓―改憲態勢下の労働運動、革命運動の方向を明らかにすることである。それは、現代の政治闘争、経済闘争の新たな型態が要求する労働者政治組織への、大胆な一歩をふみだすものとして記録されねばならない。

以上、労働者政治組織に集中して、本集会が明らかにすべき諸点を記そう。

労働運動・社会・政治闘争への転換点

①　われわれが、労働運動の現状況をはあくするのに、まずもって注目するべきなのは、春闘に示されたプロレタリア大衆の昂揚とそれと対蹠的に進行している大衆の後退である。それは、四・一七ストを提起し、結集しつつも、それを貫徹しえない状況と等質である。

春闘に大衆を全般的につきうごかしたことは、高度成長＝強蓄積過程の生みだす矛盾が、特殊な部分へしわよせ＝きりすて部門での激烈な、だが局限的な闘争を必然化する段階（三池闘争）から、文字通り、高度成長そのものの累積する矛盾の全面的な成熟段階の到来を意味している。

プロレタリアートの労働（職場）と生活の全体を貫ぬく、奴隷状態と貧困の蓄積こそ、ここ数年来あらわにされてきた「近代的」労務管理、職場支配、物価昂騰と低賃金ぐきづけ、実質賃金の低落としてとらえられる高度成長の実態と帰結である。かかる強制にたいする全面的な反抗の準備のあらわれとして四・一七とそれへの過程をとらえることができる。

②　だが、こうした全面的な胎動の徴候とともに、いなむしろそれ自身のなかに、易々として、スト裏切りを許容し、そのことによって自ら権力支配の論理にくみこまれてしまう状況が存在する。その要因は、権力＝資本の政策の成功的な貫徹、指導の欠落のみならず、かかる事態のもとで展開されてきた運動の、長期にわたる大衆（その自発性）の運動からの疎外という累積された欠陥の結果であり、それらの複合作用である。今年の春闘は（四・一七ストの中止によってあいまい化されたとはいえ）高度成長の、また高度成長期の政治と労働運動の総結果を予見させる材料を提供している。またかかる大衆を抑制する複合要因を断ち切るにはなにが必要か、をも大衆それ自身の動向から提示している。

③　今日の経済闘争が、大衆の要求を開放して闘われようとするとき、権力の全面的な介入が登場することは、個々の労使関係を総括する賃金決定機構を軸とする労働者支配の根幹との政治的対決を今後の経済闘争が必然化することを示している。それは、経済闘争の質的転換を、したがって、即物的モノトリ闘争の歴史的終焉の時機の到来を物語る。権力＝資本家階級がどのうる武器＝階級の歴史的に限界づけられた武器は、あくまでも分裂と差別と強力性に立脚して、職場・企業における労務管理支配の展開と、それとの等質性において展開される国家の総括的機能である。後者は、直接的な意味での労働者支配様式（すなわち、公労協等からの労働基本権のハクダツと労働者階級の「上」「下」層関係の利用）の持続と、帝国主義的膨張と政治的上部構造の再編として現われている。だから、特殊な層の圧力行動とモノトリ主義の歴史的消滅の時機の経済闘争は、包括的な政治攻勢への闘いを、職場の末端からの抵抗との等質的な結合にもとづく政治闘争として組織する過程と同時的に展開しなければ、結果として体制擁護の鎖にみずからをつなぎとめる反動的役割に転落しつくすであろう。

④　同時に、四・一七ストがその実現によって解放しようとした膨大な「下層」プロレタリアートの運動への登場を促進する要因はただ主体的にのみ抑制されている。一覚であり、あるいは積極的に資本と共働しており、権力の対極に運動を組織する道を、完全に欠いていることが、労働運動の危機を形づくっている。そして、四・一七ストを闘いとろうとしたことに示される、戦闘的部分の新たな質の闘争への決意に、新左翼が明確な意識化、組織化の道を提出しないならば、危機は、まさしく、解決不能の深淵につきすすむであろう。日共が日本帝国主義膨張の現実のまえに、自己の民主連合政府―民族民主統一戦線路線の破産を刻印し、民同が国家独占段階の組合官僚化にのみこまれ日本の特殊な階級分裂のまえに無力をさらけだしているとき、すなわち「不てっていな経済闘争＋市民的政治闘争」の擬似全体性のギマンがバクロされ、社共の系列化が進行するときそれは、既成指導と大衆との決定的な乖離の時機の到来である。

問題は、種々の闘争に際して大衆に接触し大衆に信頼され、大衆を組織してきた、戦闘的部分を、あいまいさと非定型性から脱却させ、権力の対極に位する政治組織化し、大衆の要求を全面解放するプロレタリア民主主義の実現体とすることである。

⑤　かかる事態の内在的深化にたいして、既成の指導部が、無自覚であり、あるいは積極的に資本と共働しており、権力の対極に運動を組織する道を、完全に欠いていることが、労働運動の危機を形づくっている。そして、四・一七ストを闘いとろうとしたことに示される、戦闘的部分の新たな質の闘争への決意に、新左翼が明確な意識化、組織化の道を提出しないならば、危機は、まさしく、解決不能の深淵につきすすむであろう。日共が日本帝国主義膨張の現実のまえに、自己の民主連合政府―民族民主統一戦線路線の破産を刻印し、民同が国家独占段階の組合官僚化にのみこまれ日本の特殊な階級分裂のまえに無力をさらけだしているとき、すなわち「不てっていな経済闘争＋市民的政治闘争」の擬似全体性のギマンがバクロされ、社共の系列化が進行するときそれは、既成指導と大衆との決定的な乖離の時機の到来である。

問題は、種々の闘争に際して大衆に接触し大衆に信頼され、大衆を組織してきた、戦闘的部分を、あいまいさと非定型性から脱却させ、権力の対極に位する政治組織化し、大衆の要求を全面解放するプロレタリア民主主義の実現体とすることである。

改憲阻止・われわれのスローガン

少数者支配の打倒・労働者権力の道をひらけ！

⑥　ここ数年来の階級関係の擬制的な安定にとってかわって、社会・政治闘争としての労働運動展開の物質的基礎が、成熟しつつあるとき、ブルジョア政治委員会の機能は、集中的に対外膨張の実現と帝国主義上部構造の完成に向けられている。日韓会談の推進と改憲態勢の進行である。そしてこのことと自体が日本プロレタリア運動の、市民的政治闘争から反権力的政治闘争への転換を強く要請している。

⑦　日韓会談＝韓国プロレタリア人民の抑圧のうえに日本資本主義の延命をはかるための突破口は帝国主義者のどのような恣意でもない。日本における資本と労働のしたがってブルジョア政治の外延である。だが、他民族にたいするどのような抑圧も、自国のプロレタリアートの権力のもとへの強力的統合をぬきにしてはありえない。すなわち、日本の労働者人民を韓国人民の帝国主義的抑圧の体系の内部にくみこむことなくしては不可能である。それはプロレタリヤート解放条件をいちじるしく困難化するであろうばかりでなく、闘争主体の歴史的陥没をいみする。ブルジョア世界における日本の承認を、排外主義、帝国主義的ナショナリズムのもとに国民を集約することによって強要する。

日韓会談とともに進むこのブルジョア的予見のもとに、いっそう肥大化した国家の幻想性と国民統合の機能をもって再編成を迫られていることに規定されている。それは、大衆を自らの階級的闘争から消極化させ、いわゆるマス状況に立脚して展開される拡散にもとづく支配が、帝国主義的競争、闘争、膨張の時機に極めて無力なものであることから、権力のもとへの積極的統合を「国民の軍隊」（軍隊の公認、国民の国防義務、徴兵制によるそれへの国民の組織化、国民自身の手による国民抑圧の体制）の確立をもって果そうとするものである。それは、帝国主義的進出を促す軍事力問題とかたく結合したブルジョアジーの至上命令である。

⑧　改憲の意図と性格とは、日本資本主義の脆弱性が要求する政治体制の強権性が、危機のブルジョア的予見のもとに、いっそう肥大化した国家の幻想性と国民統合の機能をもって再編成を迫られていることに規定されている。それは、大衆を自らの階級的闘争から消極化させ、いわゆるマス状況に立脚して展開される拡散にもとづく支配が、帝国主義的競争、闘争、膨張の時機に極めて無力なものであることから、権力のもとへの積極的統合を「国民の軍隊」（軍隊の公認、国民の国防義務、徴兵制によるそれへの国民の組織化、国民自身の手による国民抑圧の体制）の確立をもって果そうとするものである。それは、帝国主義的進出を促す軍事力問題とかたく結合したブルジョアジーの至上命令である。

⑨　改憲態勢の貫徹と改憲阻止闘争の段階で提出されるのは、資本主義の危機の反動的解決、したがって、少数搾取者の支配とその様式の内部変更か、それとも、プルジョア社会それ自体の変革の道、すなわち、すべての少数支配者の打倒、大多数利害にもとづく社会の完全な改革の道の第一歩が直接に、大衆的にうみだされるするための、労働者権力・大多数支配の確立！」であろう。

共産主義と労働運動の結合環

労働者政治組織

⑩　われわれが、大衆的な労働者政治組織を運動の緊要な課題として提出するのは、権力との全面対決とそれを可能とするための運動の現状の変革の鍵がここにあるからである。だが、それだけではない。今日の革命を闘いとろうとするすべてのものは、プロレタリア権力機関が創造されねばならないこと、だがそれは権力の樹立に先立つ二重権力状況下にすでに現われてること、すなわち、プルジョア権力の崩壊に鉄槌を下す労働者の対抗権力の必然性を知っていること、だがそれは権力の奪取に決定的に委ねることの危険である。革命情勢への運動組織論的展望を、移行期における、移行期からの労働者政治組織によってうらづけねばならぬ理由がここにある。それは、敗北を続けてきた帝国主義諸国の今日の革命の運動形態の問題なのだ。

⑪　革命期は、労働者、被抑圧人民に、あらゆる要求を提出させ個々の要求がもつ全面的な社会変革とのつながりが急速に実践的に明らかにされる時機であり、したがって続出するあらゆる色合いの行動と戦闘組織が、自らを統合し全体に高める総括者を要求する。労働組合運動の伝統や、政治体制の特殊性に規制されるとはいえ、このプロレタリアートの自己権力とそのもとでの社会的階級の配列をかえることをぬきにしては、権力の奪取はありえない。被抑圧人民は、自らの権力に拠ってこそ最後的に旧権力を見放すのであり旧権力によって統合されてきた被抑圧階級階層間の関係を、旧権力に対抗する階級同盟に編成するのである。そして、旧権力の対極に立つ組織は、労働者人民のあらゆる要求と行動の解放、促進、集中統合であるがゆえに、もっともっていた民主主義―プロレタリア民主主義の実現である。

この、革命期の自己権力にたらして、現在の、大衆―組合―既成党の関係をみるとき、この反動的関係を変革することなくしては、自己権力はありえないことを示している。

⑫　帝国主義的現実の社会的・政治的進行があらわになればなるほど、日本共産党の綱領は現実との矛盾にひきさかれるであろう。彼らの構想する民主連合政府の基礎になる民族民主統一戦線は、権力と資本との対抗の外にプロレタリア運動をつれ出す混乱を実践的に暴露するであろう。民同は、組合の労働力販売機能への没入を、組合の官僚化、職場抵抗の圧殺、大衆の自発性の抑圧のうえにしか追求しえない。

これらは、権力の社会的基礎たる職場における労働者支配への抵抗を包括的な政治闘争にたかめる道と決定的に対立する。権力とのあらゆる次元での対抗を意識し、組織すること（それは労働者階級が権力を打倒しなければならないと考える以上、運動の基軸である）をぬきにして、階級の独立性、団結、プロレタリア民主主義を語ることはできない。

大衆は、既成党指導や組合の統制への惰性的信頼を、資本への反抗要因の蓄積の増大につれて、放棄してゆくであろう。新たな革命的政治組織の見解において示されてきた思想と理論が、大衆の物質力として現われねばならない。それは、現時機の労働者政治組織である。

⑬　戦後運動の熾烈な闘争局面で、つねに運動を支え、大衆を率いてきたのは、無党派左翼の厚い層であった。このこと自体が、日本の公認指導に対する大衆の潜在的不信を物語っている。そして、公認指導が、つねに無力であったことを示している。だが、情勢をリードする闘争のなかで鍛えられたこれら左翼戦闘分子が、全体的展望をもった政治指導との結合を与えられなかったがゆえに、日共への吸収や民同の下請化への堕落に、あるいは、ジリ貧的存続―あくまでも特異な部分としての―に結集してきたのである。

だが、現時機は、こうした無党派運動にとっても、歴史的な転回点である。帝国主義的政治の前面化と、職場の労働者支配の貫徹とを、逆に、反抗の増大と組織化としてとらえかえすべき現時点は、個別の労働者政治組織を一時的な

（二面下へ続く）

要項

さる6月27日大阪で8・2集会の実行委員会準備会が開かれ、次のような要項が決定された。

(a)名称　日韓・改憲阻止・反戦全国労働者学生集会

(b)スローガン

一、日本帝国主義の侵略と抑圧の政策＝日韓会談を粉砕せよ！憲法改悪反対！

・韓国人民の英雄的決起を支持し、日韓労働者人民の連帯行動で闘おう・国会憲法委員会設置反対！

一、帝国主義者とスターリン主義者の核兵器競争粉砕！

・ギマン的核停条約反対！米ソ地下核実験反対！中仏核実験準備反対！

一、社・共の裏切りを乗りこえ、戦闘的労働者・学生の統一行動を強化せよ！

日本帝国主義打倒の戦列を強化せよ

一、春闘の裏切り的総括を許さず、来春闘の大巾賃上げの決定を準備しよう！

一、配転、首切り、労働強化等の資本家的合理化を徹底した抵抗闘争で打ち破れ！

一、東南アジア人民の反帝闘争を支援し、帝国主義者の一切の介入を許すな！

（ただし、太字部分が、統一スローガンでその他のサブ・スローガンに対する各団体の留保は承認する。）

(c)日時・場所　8月2日12時～6時まで　大阪国民会館（市電大手前、京阪天満下車）

(d)主催団体　（関西）共産主義者同盟、革共同全国委第4インター、長船社研、電通労研、マル青、京都府学連を中心に、スローガンと趣旨に賛同する一切の組織、グループ。

(e)内容＝報告・討論・決議デモ

烽火
No. 32
(関西)共産主義者同盟政治機関紙
■編集発行人　佐伯　武
■連絡先　京都市左京区一乗寺釈迦堂町8　西沢昭昌方　岡　誠
TEL　京都(78)6789
振替　京都　4585
■料　金　半年分(12回)　200円(郵送料込み)

日本資本主義の現在と未来

田宮四郎

一、日本資本主義の特殊性

――それは構造的二重性である――

中小企業・再生産の必然性

日本帝国主義の特殊性は、その著じるしい構造的二重性である。それは、独占資本と中小企業および農業との構造的格差からはじまり、労働力市場の二重性を通して日本の労働運動をも規定づけている。

まず、独占資本と中小企業との構造的格差から考察することにしよう。

中小企業は、独占資本の収奪の直接的対象である。独占資本は、高度成長過程において、中小企業を下請制、系列化などによって支配を強化、拡大して来た。

さらに、戦後数度にわたる経済的危機をのりきるために、中小企業は、そのクッションの役割を果すことを強制されて来たのである。それでは、かかる苦悩そのものごとき中小企業の再生産の必然性はどこにあるのか。

まず第一に、その資本不足がある。元来、日本の投資市場は二重化され、独占資本にとって資本の導入は容易であるが、中小企業においては、自己資本に依存せざるを得ない。しかも、金融機関も独占資本と癒着しており、資金貸出しは、独占資本に限られるとすれば、中小企業は、自己資本への依存をますます強めざるをえない。

第二に、それでは、中小企業において資本蓄積は可能なのか。独占資本と比較すれば、中小企業の生産性はその半分内外である。そのうえ、中小企業においては、過当競争はつきものであり、さきに述べた下請制、系列化によって、中小企業の生産物は買いたたかれ、利潤率はますます低くなる。

その結果、資本蓄積は極めて困難なものにならざるを得ない。かくて、中小企業は、その成長を阻まれ、中小企業として底辺部分に滞留することをよぎなくされるのである。

このような中小企業を存立させている条件は、低賃金労働である。

すなわち、中小企業労働者は、独占資本の労働市場から締出された部分であり、極めて低い賃金で中小企業に雇用される。彼らには同等の、あるいはそれ以下の条件下への移動の可能性はありえてもそれ以上の条件―大企業本工―への上昇は極めて困難である。

しかも、日本資本主義の後進性から帰結したところの圧倒的な過剰人口の圧力は、彼らが低劣な条件に甘んじることを強制するのである。独占資本の中小企業政策は中小企業の保護の美名のもとで、搾取の対象として、雇用問題の解決策として景気調整のクッションとして、中小企業を残存させようとしているのにほかならない。

二重構造は階級闘争にも特殊性をもたらす

国家独占資本主義段階においては、一般的に、こうした構造的二重性が生れてくる。なぜなら、構造的過剰人口の推積によって、労働市場は閉鎖的になっていくからであり資本はその間の事情を利用して、上層労働者を労働貴族化させようとするからである。日本資本主義の二重構造ももちろんかかる意味での、国家独占資本主義の一般性によって、根底的には規定されているわけであるが、日本資本主義において、それが特殊的であるのはつぎの理由にもとづいている。

第一に、二重構造は、日本資本主義にとって、再生産の点からも政治支配の点からも構造的一環となっている。二重構造を巧妙に利用することなしには、労働力のプールとして維持することを意味した。戦前の階級闘争において革命的伝統を貫ぬいてきた農民は、ちっぽけな土地にかじりつく保守的な農民として再生し、独占資本の支配体制の維持と強化のテコとして作用したのであった。

その後、ドッジ・プランによって、日本資本主義は、限られた範囲内ではあるが、国際競争に組込まれ、二重構造の再生産というコースが定着することになった。

その後、何度か好況と不況とが交互に訪れ、高度成長期に入るわけであるが、その間も、構造的格差は拡大しつづけてきた。高度成長の結果、格差は縮まり、二重構造は解消しつつあるといわれる。たしかに、ここ数年来の労働力不足は、中小企業労働者の賃金上昇およびおこし、賃金格差は縮まりつつあるように見える。

しかし、この格差の縮少は、若年労働者に限られたことであって、中高年層においては、縮少するどころか、ますます拡大しつつある。すなわち、以前から格差の小なかった若年労働者の賃金においては、ますます格差が小さくなり、消滅しつつあるが、大巾に開いていた中高年層のそれは、ますます拡大しつつあるということにほかならない。

さらに、賃金だけではなくて厚生福利施設を考慮に入れるならば、二重構造の解消なるものがいかに倒錯であるかが一層明らかになるであろう。

資本構成の正常化なるものは、実現不可能なタテマエでしかない。

それでは、中小企業の生産性の向上はどうか。中小企業の生産性の向上を阻んでいるのは、第一に資本規模の劣小なことであり、第二に労働力の質の問題であり、第三に、独占資本の搾取による利潤率の低さである。

中小企業の生産性を向上するためには、この障害を取り除かねばならない。しかしながら、第一の点についていえば、これは中小企業の苦悩そのものであり、資本が不足しているからこそ、中小企業として再生産されているのである。

第二の労働力の質を改善するためには、賃金を中心とする労働条件を改善しなければならない。つまり、低賃金構造、二重構造の解消である。

けれども、二重構造の解消は直ちに、中小企業の存在を危くし、日本資本主義の国際競争力を弱めることになる。

第三の問題が解決不可能であることはいうまでもないだろう。昨年の中小企業基本法などに見られる中小企業保護政策の本質は、独占資本の収奪の対象として、中小企業を維持し、温存し、再生産することにほかならない。中小企業の解消ではなくて、苦悩を再生産し保護することを目的としているのである。

農業問題も同じ

最後に農業問題の解決がある。日本農業の生産性の向上のためには、経営面積の拡大が不可欠の条件である。数年来、続いてきた「農村の地すべり現象」によって、農業人口は減少したが、経営面積の拡大のための条件である農業戸数の減少はほとんど見られない。

すなわち、挙家離村ではなくて兼業農家化が進行しているのである。兼業の必然性は、都市における低賃金、終身雇用制と年功序列賃金による中途就職の不利の故にほかならない。

農村から流出した労働力は、新規学卒を除けば、中小企業、臨時工、日雇などに流れこんでおり、二重構造の低辺を形作っている。

ところで、かかる兼業農家から挙家離村へ進もうとすれば、都市における賃金上昇がなければならない。しかし、それはさきにも述べたように、国際競争力の点からいえばタブーである。

以上のように見てくれば、日本資本主義はいわば「出口なし」の状態に追いこまれていることは明らかであろう。開放体系をまえにして、二重構造は解消されなければ、ならないし、またされてはならないのである。

二、開放体系と日本資本主義

開放体系への移行とともに、価格競争でちかって行くことが日本独占資本の至上任務となってきた。独占資本は、国際競争力の強化を次の方策でなしとげようとしている。

第一に、企業の体質改善である。戦後、日本独占資本の設備を支えて来たのは銀行からの借入金であった。しかしながら、それは同時に借入依存率を高め、巨大な金利負担としてはねかえってきた。

かくして、独占資本は、資本構成の正常化、自己資本の拡充をその解決策としてだしてきたのである。

第二には、中小企業の生産性の向上である。日本の輸出構造のなかで中小企業の占めている位置は依然として極めて大きい。しかも、独占資本の輸出品にしても、広汎下請企業の参加によって生産されたものであり、結局、日本資本主義の国際競争力は中小企業の低コストによって支えられるといっても過言ではないであろう。

ここ数年来の中小企業労働者の賃金上昇は、単に中小企業にとっての問題だけではなくて、日本資本主義全体の問題として、独占資本はその解決を余儀なくされている。最後に農業問題の解決がさしせまった問題となってきている。

独占は解決不能の矛盾をかえている

さきにも述べたように、戦後の高度成長を支えて来たのは、オーバーローンであった。それは、一つの歴史的な堆積物となっているのであって、もし、銀行が貸付金を引上げるとか、貸出しを停止すれば、民間投資に絶対的には増大しているが、相対的には低い地位しか占めていない。公労協労働者のエネルギーは、多年にわたる差別と搾取とに対する全国的な反抗であり、低賃金に対する怒りであった。それは、もう一歩前進すれば、巨大な政治闘争、対権力闘争へと発展する可能性を秘めていた。

今後、ますます、階級対立は激化してゆくであろう。独占資本は、そのために着々と政治的抑圧を準備しつつある。自民党の総裁選挙において、佐藤支持が増大しているのはそのためにほかならない。

独占資本は、池田政府の「寛容と忍耐」では、せまりつつある階級対立をのりきることは困難であるとの判断にもとづいて、憲法改悪を頂点とする治安の強化、階級闘争の抑圧を指向しているのである。

一方、労働者階級の陣営からは労働運動の転換、労働力の売手同盟としての労働組合論、構造改革などが喧伝されている。

これらの主張は、すべて、日本労働運動を支えてきた職場闘争を無視し、その結果、彼らによって指向される労働組合は戦闘性を欠いた圧力団体的な労働組合になり下がってしまうであろう。そしてその結果、大企業本工の従業員運動としての性格を強め、労働者階級の解放は無限の彼方へおしやられてしまうことになるであろう。

われわれは、さきに述べた「左翼バネ」の普遍性に依拠し、それをますます拡大し、そのもとにすべての労働者を結集した闘争を展開しなければならない。そのときにこそ、日本労働運動の革命的転換はなしとげられるであろう。

三、開放体系下の階級対立

しかしながら、かかる政策は、当然、階級対立を激化させずにはおかない。四・一七ストへの結集を頂点とする今年の春闘は、激化しつつある階級対立を顕著に示している。公労協労働者のエネルギーは、多年にわたる差別と搾取とのところで、これまでの高度成長の主導要因であった設備投資は、急速に生産力化し、供給力過剰に転じつつある。この供給力の過剰と開放体系への移行によって要求される国際競争力の強化とのために、さしあたり独占資本が実施しようとしているのは、新産業秩序―独占資本の再編成と対外膨張―韓国を中心とする東南アジアへの帝国主義的進出であり、賃金ストップ、消費抑制によるコスト・ダウンである。

新産業秩序とは、産業の再編、重複、組合投資の整備による生産規模の拡大と合理化を目的としているのであるが、結局独占資本の手による系列化と搾取の強化以外のものではない。しかも、独占資本に対する減税は、労働者大衆への税負担を拡大するにちがいない。韓国への帝国主義的進出は、資本としての規定において過剰となった生産力のはけ口であり、最も強力な切札である。韓国の不安定な政治情勢のゆえに、一時ひきのばされてはいるが、日本独占資本にとって、韓国に帝国主義的に進出し、韓国人民を搾取し超過利潤を獲得することは不可欠の条件である。

それと同時に、賃金抑制によってさらに一層搾取を強化しようとしている。しかも、春闘で、勝ちとった賃上げは、物価騰貴と累進税率によってほとんど全て吸いあげられ、労働者の実質賃金は年々低下してゆきつつある。

独占資本は、インフレ政策と累進税率にもとづく大衆課税によって、賃金の伸びをチェックし、低賃金構造を維持・強化しようとしているのである。

総括していえば、すべての財政機能を投入して、独占資本の収奪を強化することによって、開放体系への移行をなしとげようとしているのである。

一面からつづく

部分的なものから、運動の不可欠の構成要素として、全国的に自立化させることを要求している。

潜在的な自己権力を今日的に表現し、機能するものこそ、労働者政治組織である。

⑭　帝国主義的政治の現実の伸長が、労働者の日常的な職場支配に支えられ、また前者が後者を総括して、労働者支配が構成されているとき、対置すべきプロレタリア的政治は、ここに内在する矛盾を顧わにし、それに運動の型態を与えることをぬきにしてはありえない。総評主流派や日本共産党は（かりにその最良の機能を発揮したとしても）、帝国主義的政治の全体性に対して、部分の反抗をしか代表しえず、かつ、そこに運動を閉じこめることによってプロレタリア的政治の全体性を拒否するところに、その反動性が、問われるであろう。当面するプロレタリア的政治は、日韓―改憲態勢下に進行する合理化―労務管理支配にたいする反抗の組織化と、日韓―改憲態勢パクロの政治行動との結合から始められねばならない。この両者の等質的な把握のうえにこそ、市民的政治闘争をのりこえた（すでに消滅したそれにとってかわりうる）拠点の形成が可能である。

日常的抵抗とプロレタリヤ的政治との媒介環であり、労働者大衆と共産主義との結合環としての労働者政治組織が明らかにされねばならない。

編集言

▽八・二政治集会は、現在の新左翼グループの、今後の方向を決定づけるようなものになりそうである。

▽われわれは、現在、労働者政治組織の問題を提起している。この号で述べられているし、その問題提起は、六・一五集会でだされたので、ここではくりかえさない。

四・一七ストに表現された矛盾は、その解決が今後に、引き延ばされたとわれわれは考えている。

▽かかる意味で、この矛盾の下からの解決策は、先程の労働者政治組織と共に、如何に労働者に階級意識を形成させるかが、重要な問題、われわれの今後の方向を決定付けるものとなるであろう。